

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-2-1)

施策名	確かな学力の育成
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。

達成目標 1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】						
達成目標 1 の設定根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においても、世界トップの学力水準を目指すことなどが明示されているところ。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①授業の理解度 （「よく分かる」、 「だいたい分かる」と回答した率）	【小6】 国：78.1	83.3	80.1	80.2	82.1	80.8	対前回比増
	算：77.2	79.1	80.2	79.6	81.0	80.2	
	理：－	86.0	－	－	87.9	－	
	【中3】 国：65.8	71.8	72.1	72.2	74.5	74.3	
	数：64.0	65.8	70.7	71.7	71.7	69.7	
	理：－	64.7	－	－	66.9	－	
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	／
目標値の設定根拠	不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。						
指標の根拠	分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
②勉強は好きか（当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率）	【小6】 国：59.7	63.3	58.0	59.4	61.3	58.5	対前回比増
	算：65.1	65.1	66.3	66.1	66.7	66.1	
	理：－	81.5	－	－	83.5	－	
	【中3】 国：56.8	58.3	57.5	58.1	60.4	59.7	
	数：51.4	52.8	55.7	56.8	56.2	56.2	
	理：－	61.7	－	－	61.9	－	
年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	／	

	目標値の設定根拠	<p>不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p>					
	指標の根拠	<p>分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において勉強は好きかについて、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答したと回答した児童生徒数</p>					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
③全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小：77.2	88.4	93.4	95.6	96.7	本年夏以降追記予定	100
	中：70.1	82.6	88.7	91.6	93.3	本年夏以降追記予定	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 ※1 22～24年度は抽出調査のため、19～21年度の結果との比較が不可能 ※2 23年度は調査を実施しなかったため、22年度の活用状況に関するデータはない</p>					
	指標の根拠	<p>分母：全国学力・学習状況調査を実施した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用したかについて、「よく行った」「行った」と回答した学校数</p>					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果読解力 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	OECD平均と同程度	OECD諸国中1位	—	—	OECD諸国中6位	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなり、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】</p>					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果数学的活用能力 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	OECD平均より高得点グループ	OECD諸国中2位	—	—	OECD諸国中1位	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなり、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】</p>					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
⑥生徒の学習到達度調査(PISA)の結果科学的活用能力	上位グループ	OECD諸国中1位	—	—	OECD諸国中1位	—	世界トップレベルの順位

【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
⑦国際数学・理科教育 動向調査 (TIMSS)の結果 算数・数学 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	小：3位/ 25か国 中：3位/ 46か国	—	—	—	小：5位/ 49か国 中：5位/ 39か国	—	世界トッ プレベル の順位
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
測定指標	目標値の 設定根拠	国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】					
	基準値	実績値					目標値
19年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	
⑧国際数学・理科教育 動向調査(TIMSS) の結果 理科 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	小：3位/ 25か国 中：6位/ 46か国	—	—	—	小：3位/ 47か国 中：2位/ 39か国	—	世界トッ プレベル の順位
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
測定指標	目標値の 設定根拠	国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】					
	基準値	実績値					目標値
—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度 32年度	
⑨高等学校における 遠隔教育により担 当教科の免許保有 教員により開設す る科目数 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野 ①】 【APのKPI】	—	—	—	—	—	—	42校・科目 70校・科目
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
測定指標	目標値の 設定根拠	経済・財政再生計画開始時点でのKPIに目標数値として、 42校・科目(2018年度)、70校・科目(2020年度)と設定されている。					
	基準	—	—				
⑩全国学力・学習状 況調査の個票デー タを大学等の研究 者が活用できるよ うにするためのル ールについての検 討実績 【AP改革項目関連： 文教・科学技術分 野①】	進捗状況	27年度	諸外国及び国内における慎重な取扱いが求められる調査結果データについて事例調査を実施				
		28年度	全国的な学力調査に関する専門家会議において、国からの委託研究等以外でも大学等の研究者が個票データを活用できるよう、提供する個票データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など具体的な貸与ルールを検討し、具体的なルールとなるガイドラインを策定				
	目標	29年度	大学等の研究者が調査結果の個票データを活用できる。				

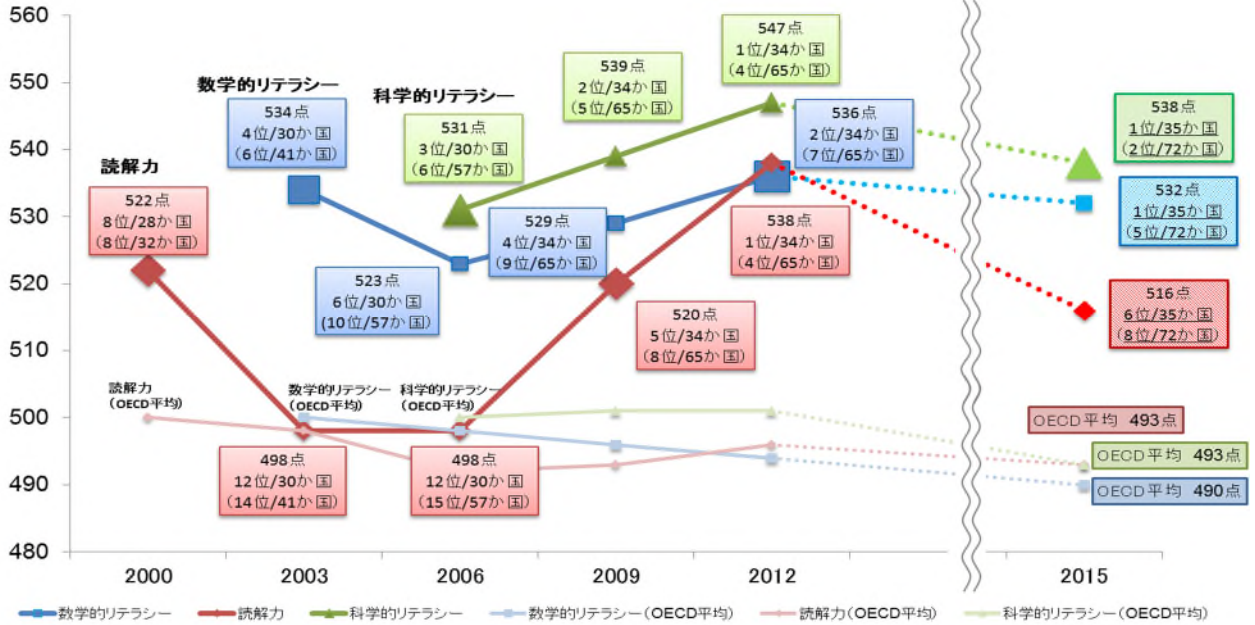
目標の
設定根拠

調査結果の活用を一層推進し、教育施策や教育指導の改善・充実を図るため。

施策・指標に関するグラフ・図等

OECD生徒の学習到達度調査（PISA2015）平均得点及び順位の推移

※PISA調査：OECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施



(調査実施年)

※各リテラシーが初めて中心分野となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。
 ※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。

国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2015）平均得点及び順位の推移

	1995	1999	2003	2007	2011	2015
小学校4年生	算数 567点 (3位/26か国)	(調査実施せず)	565点 (3位/25か国)	568点 (4位/36か国)	585点 (5位/50か国)	593点 (5位/49か国)
	理科 553点 (2位/26か国)	(調査実施せず)	543点 (3位/25か国)	548点 (4位/36か国)	559点 (4位/50か国)	569点 (3位/47か国)
中学校2年生	数学 581点 (3位/41か国)	579点 (5位/38か国)	570点 (5位/45か国)	570点 (5位/48か国)	570点 (5位/42か国)	586点 (5位/39か国)
	理科 554点 (3位/41か国)	550点 (4位/38か国)	552点 (6位/45か国)	554点 (3位/48か国)	558点 (4位/42か国)	571点 (2位/39か国)

※各国・地域の得点は、1995年調査における基準値（500点（対象児童生徒の3分の2が400点から600点に入るよう標準化））からの変化を示す値である。

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
教育課程研究センター (平成 13 年度)	938 (913)	—	0063
教育課程の基準の改善 (昭和 51 年度)	73 (83)	—	0043
主体的・対話的で深い学びの推進事業 (平成 27 年度)	58 (66)	—	0058
全国学力・学習状況調査の実施 (平成 18 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野①】	4,611 (4,665)	本事業では、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目指しており、AP において設定している K P I の達成に資するものと見込んでいる。	0044
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (平成 21 年度)	21 (28)	—	0045
学習指導要領等の編集改訂等 (平成 20 年度)	615 (535)	—	0046
環境教育の実践普及 (平成 22 年度)	7 (7)	—	0047
教科書の検定調査発行供給等事務処理 (教科書の検定調査発行供給等の一部) (昭和 22 年度)	33 (35)	—	0048
教科書の改善・充実 (教科書の検定調査発行供給等の一部) (平成 15 年度)	159 (144)	—	0048
義務教育教科書購入費等 (教科書の検定調査発行供給等の一部) (昭和 38 年度)	41,619 (41,099)	—	0048
産業教育総合推進事業 (平成 15 年度)	23 (23)	—	0049
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (平成 26 年度)	173 (164)	—	0057
産業教育設備費補助 (昭和 27 年度)	24 (25)	—	0050
学校における放射線に関する教育の支援 (平成 25 年度)	31 (58)	—	0051
高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究事業 (平成 25 年度)	42 (48)	—	0052
補習等のための指導員等派遣事業 (平成 25 年度)	4,586 (4,736)	—	0053
多様な学習を支援する高等学校の推進事業	68 (79)	【本事業では遠隔教育に取り組む高等学校を支援しており、AP にお	0059

(平成 27 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI 関連】		いて設定している KPI (ICT 活用による遠隔教育の実施校・開設科目数) の達成に資するものと見込んでいる。】	
高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 (平成 27 年度)	138 (109)	—	0060
主体的な社会参画の力を育む指導の充実 (平成 28 年度)	35 (43)	—	0062
これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究 (平成 29 年度)	40	—	新 29-0009
広域通信制高等学校における教育の質の確保のための研究開発事業 (平成 29 年度)	4	—	新 29-0010
平成 28 年度評価からの変更点		—	
行政事業レビューとの連携状況		—	

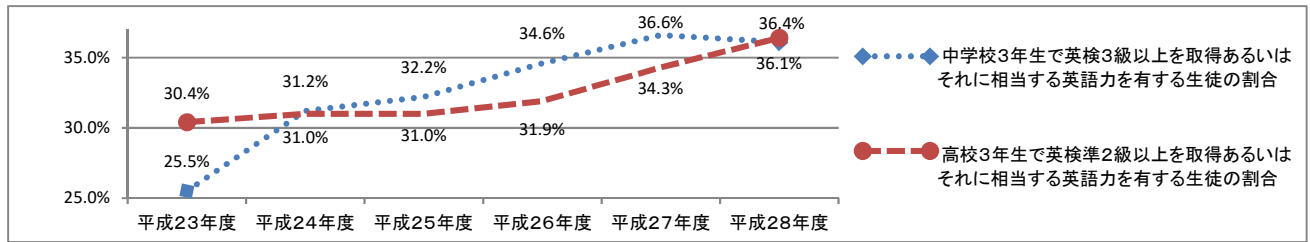
達成目標 2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						
達成目標 2 の設定根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成 25 年 6 月閣議決定)、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)、「これからの大学教育等の在り方について」(教育再生実行会議第三次提言)(平成 25 年 5 月教育再生実行会議)等を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
① 中学 3 年生で英検(実用英語技能検定) 3 級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合 (%)	25.5	31.2	32.2	34.6	36.6	36.1	50
	年度ごとの目標値	30	33.5	37.6	43.3	45.8	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の成果目標 5 に基づき、中学校卒業段階においては、英検 3 級程度以上を達成した生徒の割合を 50%と設定している。					
	指標の根拠	分母：全国の公立中学校・中等教育学校(前期課程)のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する中学 3 年生 分子：英検(実用英語技能検定) 3 級以上等を取得している中学 3 年生					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
② 高校 3 年生で英検(実用英語技能検定) 準 2 級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合 (%)	30.4	31.0	31.0	31.9	34.3	36.4	50
	年度ごとの目標値	35	38.5	41.3	44.2	47.1	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の成					

		果目標 5 に基づき、高等教育段階においては、英検準 2 級程度～2 級程度以上を達成した生徒の割合を 50%と設定している。						
	指標の根拠	分母：全国の公立高等学校・中等教育学校（後期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する高校 3 年生 分子：英検(実用英語技能検定)準 2 級以上等を取得している高校 3 年生						
測定指標	基準値	実績値					目標値	
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
③ 英検準 1 級 (TOEFLiBT80 点, TOEIC730 点) 以上 を有する中学校英語 担当教員の割合 (%)		27.7	27.7	27.9	28.8	30.2	32.0	50
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の成果目標 5 に基づき、中学校英語教員に求められる英語力の目標については、英検準 1 級以上等を取得している教員の割合を 50%と設定されている。						
	指標の根拠	分母：全国の公立中学・中等教育学校（前期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する英語担当教員 分子：英検準 1 級以上等を取得している英語担当教員						
測定指標	基準値	実績値					目標値	
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
④ 英検準 1 級 (TOEFLiBT80 点, TOEIC730 点) 以上 を有する高等学校英語 担当教員の割合 (%)		30.4	31.0	31.0	31.9	57.3	62.2	75
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の成果目標 5 に基づき、高等学校英語教員に求められる英語力の目標については、英検準 1 級以上等を取得している教員の割合を 75%と設定されている。						
	指標の根拠	分母：全国の公立高等学校・中等教育学校（後期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する英語担当教員 分子：英検準 1 級以上等を取得している英語担当教員						
参考指標	基準値	実績値						
	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		
①卒業時における生徒の 4 技能の総合的な英語力として CEFR のレベルの B1～B2 レベルの生徒の割合 (%)		27.7	—	—	27.7	29.5	39.0	
	指標の根拠	分母：平成 26 年度 SGH 指定校 (56 校) における SGH 対象生徒数 分子：卒業時に CEFR レベルの B1～B2 レベルの生徒数						
施策・指標に関するグラフ・図等								

【測定指標①②】

<国際共通語としての英語力の向上>

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検 3 級以上、高等学校卒業段階：英検準 2 級程度～2 級程度以上）を達成した中高校生の割合 50%



出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (平成 26 年度)	757 (741)	—	0054
スーパーグローバルハイスクール (平成 26 年度)	869 (1,052)	—	0055
平成 28 年度評価からの変更点		—	
行政事業レビューとの連携状況		—	

達成目標 3	学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。						
達成目標 3 の設定根拠	平成 24 年度からの「学校図書館図書整備等 5 か年計画 (※)」により「学校図書館図書標準」の達成に向けた図書の整備や新聞の配備を促進するとともに、司書教諭の発令促進や学校司書の配置促進等により、本と子供をつなぐ人的体制の一層の充実を図るため、第 2 期教育振興基本計画 (平成 25 年 6 月閣議決定) に盛り込まれている。(※平成 24～28 年度：第 4 次計画、平成 29～33 年度：第 5 次計画)						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合 (%)	—	(小)96.4 (中)88.2 (高)40.8	—	(小)96.8 (中)88.5 (高)42.9	(小)97.1 (中)88.5 (高)42.7	—	対前回調査値増
	年度ごとの目標値	(小)96.2 (中)87.5 (高)41.1	—	(小)96.4 (中)88.2 (高)40.8	(小)96.8 (中)88.5 (高)42.9	—	
	目標値の設定根拠	「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定) 等を踏まえ、学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。					
	指標の根拠	分母：公立の小学校・中学校・高等学校数 分子：上記のうち、全校一斉の読書活動を実施している学校数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
②小・中学校において、月に数回程度以上図書館資料を活用	小：—	46.2%※ 2	46.9%※ 2	47.6%※ 2	43.1%※ 1	本年夏以降 追記予定 ※ 1	対前回調査値増※ 1

した授業を計画的に行っている学校の割合 (%)	中：－	10.1%※2	9.6%※2	10.7%※2	11.7%※1	本年夏以降 追記予定 ※1	
	年度ごとの 目標値	－	－	－	－	－	
	目標値の 設定根拠	<p>「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)等を踏まえ、継続的に公立小中学校における児童生徒の読書活動や学習活動を促す取組を推進する必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。</p> <p>※1 平成27年度に調査項目を変更したため単純比較はできない。 ※2 平成24年度から平成26年度までは以下の測定指標で実施。 小・中学校において、月に数回程度以上学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合 (%)</p> <p>分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数 分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、学校図書館を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に1回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数</p>					
	指標の根拠	<p>分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数 分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、図書館資料を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に1回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数</p>					
施策・指標に関するグラフ・図表							
－							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			行政事業レビュー 事業番号		
司書教諭及び学校司書の資質の向上等を通じた学校図書館改革 (平成27年度)	30 (34)	－			0061		
名称 (開始年度)	平成29年度地方財政措置額 (平成28年度地方財政措置額) 【百万円】	APとの関係			行政事業レビュー 事業番号		
学校図書館の図書整備等 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)	22,000 (20,000) ※平成28年度は第4次 計画	－			－		
学校図書館への新聞配備 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)	3,000 (1,500) ※平成28年度は第4次 計画	－			－		
学校司書の配置 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)	22,000 (15,000) ※平成28年度は第4次 計画	－			－		
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
学校図書館法の一部を改正する法律 (昭和28年度)	学校には学校司書を置くよう努めなければならないことや地方公共団体等は研修等学校司書の資質向上のための取組を行うよう努めなければならないこと等を規定。					児童生徒課	
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	

全国学校図書館担当主事 連絡協議会 (平成 26 年度)	全国の学校図書館の担当主事を集め、学校図書館法の周知や学校図書館関係施策の周知等を図り、学校図書館整備の充実に資するものとする。	児童生徒課
平成 28 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューと の連携状況	—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複教施策に係る 予算	当初予算	53,234,358 ほか復興庁一括 計上分 96,353	53,810,715 ほか復興庁一括 計上分 50,883	54,009,802 ほか復興庁一括 計上分 153,883	59,078,241 ほか復興庁一括 計上分 1,029,795
		<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,583,754> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,678,030> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	△8,840 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合 計	53,234,358 ほか復興庁一括 計上分 96,353	53,801,875 ほか復興庁一括 計上分 50,883	/	/	
	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		52,245,834 ほか復興庁一括 計上分 87,532	52,693,457 ほか復興庁一括 計上分 44,590	/	/
		<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,270,017> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年 月 日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 ・子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力 等, 主体的に学習に取り組む態度などの確かな学力を身に付けさせるた め, 教育内容・方法の一層の充実を図る。

主管課 (課長名)	初等中等教育局 教育課程課 (淵上 孝)
関係課 (課長名)	初等中等教育局 国際教育課 (小幡 泰弘) 初等中等教育局 児童生徒課 (坪田 知広)

評価実施予定時期	平成 30 年度、平成 32 年度
----------	-------------------